

経済マンスリー [米国]

景気回復ペースがやや加速するも、財政絡みの下押し圧力は残存

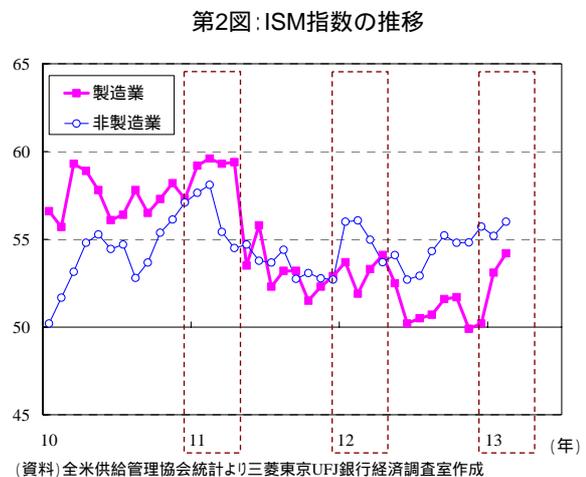
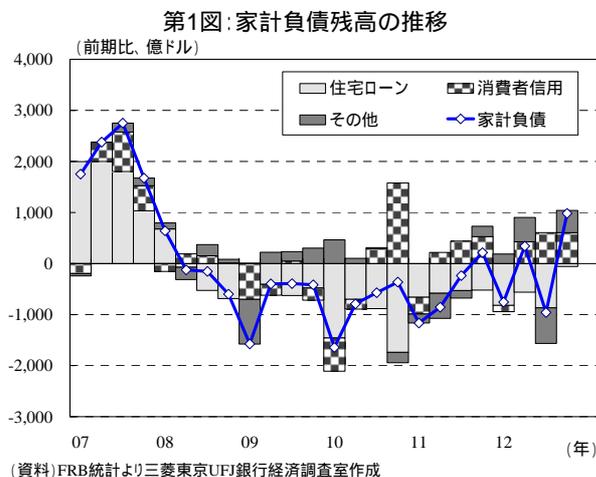
米国景気は回復ペースがやや加速している。2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+23.6万人と十分な増加幅を記録し、労働時間と時間当たり賃金も上昇。小売売上高も、2月には前月比+1.1%と昨年9月以来の高い伸びとなった。昨年第4四半期の家計負債残高をみると、消費者信用が増加し、住宅ローンの減少が一服したことから、前期比で約5年ぶりの増加幅となっている(第1図)。これまでに負債削減が一定程度進捗してきたことに加えて、このところの住宅価格と株価の上昇による保有資産(価値)増加が、家計のバランスシート調整圧力の緩和に繋がっており、個人消費を支えている状況だ。

一方で、財政緊縮による景気への下押し圧力は、今後、一段と強まる可能性が出てきた。ねじれ議会で与野党の合意形成が難しい環境下、財政絡みの問題は想定以上に緊縮度合いを強めた形での決着が続いている。回避されるとみられた歳出の強制削減措置(2013会計年度の削減額は歳出権限ベースで850億ドル)は、3月1日に発動。3月27日に期限を迎える2013会計年度暫定予算の延長においても、強制削減額は加味されることとなった(注1)。議会では、強制削減措置を代替する財政再建策の議論が続いているが、与野党の主張は隔たりが大きいままである。

あわせて、一見堅調な足元の指標の解釈にも注意が必要だ。近年、年初にはISM指数をはじめとして、経済指標が上振れし易い傾向にある(第2図)(注2)。前述した雇用統計や小売売上高などの結果も、ある程度は割り引いてみておく必要がある。米国景気がここから順調に回復ペースを加速できるかは、依然微妙と言える。

(注1)ただし、国民生活の混乱回避のため、強制削減する予算の配分に関して省庁の裁量権が拡大された。

(注2)リーマンショックを受けて2008年末から2009年初めにかけての経済指標が劇的に悪化。その時期の季節調整値が歪められている可能性がある。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。